

アジア経済法令ニュース No.14-42

添付法令資料 1：モロッコにおける民間投資の奨励策に関する 1960 年 12 月
31 日付勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国国際商取引における外国公務員に対する賄賂防止法（目次）

添付法令資料 3：廃物に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：輸出代金の外貨受領及び対外借入れの外貨受領に関する
2012 年 12 月 27 日付インドネシア中央銀行総裁規定
No.14/25/PBI/2012（目次）

添付法令資料 5：「女性労働者に対する個別規定に関する労働法典の若干の条項
の施行の細則及び指導を定める」ベトナム政府の 1996 年 4 月
18 日付第 23/CP 号議定の施行を指導する 1997 年 11 月 6 日付
第 79/1997/TT-BTC 号財政省の通知（目次）

添付法令資料 6：金融コングロマリットを構成するクレジット機関、保険会社、
再保険会社及び投資専門会社に対する補充的監督に関する
2005 年 4 月 15 日付ポーランド法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 10 月 24 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省令第 394 号）
14.10.21 公布
- 2 特許法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 54 号）
14.10.22 公布／14.11.25 施行
- 3 銀行法施行令等の一部を改正する政令（第 342 号）
14.10.22 公布／14.12.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（第 69 号）
14.10.22 公布／14.12.01 施行
- 5 企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 70 号）
14.10.23 公布／15.03.31 施行
- 6 マンションの建替えの円滑化等に関する法律による権利の変換と強制執行等との調整に関する規則の一部を改正する規則（最高裁規則第 7 号）
14.10.24 公布／14.12.24 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家鉄道局行政許可実施手続規定
（国家铁路局行政许可实施程序规定）
14.09.28 発布 国家鉄道局 国鉄科法[2014]49号／同日施行
- 2 タクシー経営サービス管理規定
（出租汽车经营服务管理规定）
14.09.30 発布 交通運輸部令 2014 年第 16 号／15.01.01 施行
- 3 輸出入貨物事前申告管理要求を明確にすることに關する公告
（关于明确进出口货物提前申报管理要求的公告）
14.10.23 発布 税関総署公告 2014 年第 74 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于调整增值税纳税申报有关事项的公告
14.10.13 発布 国家税務総局公告 2014 年第 58 号／14.11.01 施行
- 2 融资租赁货物出口退税管理办法
14.10.08 発布 国家税務総局公告 2014 年第 56 号／14.10.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于改革完善并严格实施上市公司退市制度的若干意见
14.10.15 発布 証監会令第 107 号／14.11.16 施行
- 2 中国保监会关于保险资金投资优先股有关事项的通知
14.10.17 発布 保監発[2014]80 号／同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 自動車による運送事業及び事業条件に関する議定
政府の 2014 年 9 月 10 日付第 86/2014/ND-CP 号議定／14.12.01 施行
- 2 建設中の安全に係る国家技術標準を發行する通知
建設省の 2014 年 9 月 5 日付第 14/2014/TT-BXD 号通知／14.11.01 施行
- 3 国有企業の出資金の引上げ、株式売却並びに証券市場における取引及び上場の登記に関する若干の内容に係る決定
政府首相の 2014 年 9 月 15 日付第 51/2014/QĐ-TTg 号決定／14.11.01 施行
- 4 輸出品及び輸入品に係る税金申告、徴税、納税、追納金、罰金及びその他の費用に関する若干の手続を定める通知
財政省の 2014 年 8 月 28 日付第 126/2014/TT-BTC 号通知／14.10.01 施行
- 5 就業に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定める政府の 2014 年 1 月 16 日付第 03/2014/ND-CP 号議定 の若干の条項の施行を指導する通知
労働・傷病兵・社会省の 2014 年 8 月 29 日付第 23/2014/TT-BLĐTBXH 号

通知／14.10.20 施行

6 国有資本 100%の企業の株式会社化の際の財政処理及び企業価値の決定を指導する通知

財政省の 2014 年 9 月 5 日付第 127/2014/TT-BTC 号通知／14.10.20 施行

第5 韓国

1 継続可能交通物流発展法施行規則一部改正令

14.10.21 公布 国土交通部令第 130 号／14.11.29 施行

2 「大規模流通業法違反事業者に対する課徴金賦課基準告示」一部改正（案）立案予告

14.10.21 公布 公正取引委員会公告第 2014-66 号

3 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令

14.10.22 公布 大統領令第 25664 号／同日施行

4 持続可能交通物流発展法施行令一部改正令

14.10.22 公布 大統領令第 25666 号／14.11.29 施行

5 2014 年度自動車排出ガス欠陥確認検査を受けなければならない車種

14.10.24 公布 環境部告示第 2014-189 号／同日施行

6 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正

14.10.24 公布 関税庁告示第 2014-99 号／同日施行

第6 台湾

1 機械類製品申請先行許可弁法（制定）

14.10.22 発布 労働部 勞職授字第 10302016861 号／15.01.01 施行

2 機械設備器具安全情報申告登録弁法（制定）

14.10.22 発布 労働部 勞職授字第 10302015221 号／15.01.01 施行

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Radiation Protection (Amendment) Act 2014

Passed by Parliament on 7th July 2014 and assented to by the President on 13th August 2014; No.32/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府と国際連合との間の技術協力信託基金に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年10月15日付 No.242-V ZRK 同月17日官報 "К а з а х с т а
н с к а я п р а в д а" No.203 (27824) 掲載法令

- 2 チュルク・アカデミーの創設に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年10月15日付 No.241-V ZRK 同月17日官報 "К а з а х с т а
н с к а я п р а в д а" No.203 (27824) 掲載法令

- 3 カザフスタン共和国大統領附属のカザフスタン戦略的研究機構に係る規程の承認に関する1997年8月13日付カザフスタン共和国大統領令 No.3614 への変更の導入に関するカザフスタン共和国大統領令

2014年10月15日付 No.928/署名の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 国際条約(2014年8月6日にマスカット市で署名されたイラン・イスラム共和国、オマーン国、カタール国、トルクメニスタン及びウズベキスタン共和国の政府の間の国際輸送及びトランジット回廊の創設に関する条約=アシガバット条約)の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年10月15日付 No.PP-2243/同月20日施行

- 2 パテント料及びパテント料率に係る規程の承認に関する2006年4月20日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.65 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年10月10日付 No.285/同月20日施行

- 3 法人の名称及びロゴマークにおける国家の正式名称の利用の規制措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2014年10月11日付 No.286/同月20日施行
- 4 商業銀行における利子計算に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2014年10月10日付 No.35/1 同月17日法務省登録 No.1306-2/同月20日施行
 - 5 利子の非増加に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2014年10月10日付 No.35/2 同月17日法務省登録 No.1304-2/同月20日施行

第16 トルコ

- 1 船舶の金銭的責任の強制保険の料率及び指令に関する総理府（財務庁）の通知
2014年10月18日官報 No.29149/旅客の総数が12人を超える船舶に対しては同日から施行し、旅客の総数が12人以下の船舶に対しては2015年3月30日から施行
- 2 輸入における不正競争の防止に関する経済省の通知（通知 No.2014/33）
2014年10月18日官報 No.29149/同日施行
- 3 添付の「No.4458 関税法の特定の条文の執行に関する決定における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣決定
2014年10月13日付 No.2014/6889 同月18日官報 No.29149/同日施行
- 4 関税及び貿易協議会規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則
2014年10月21日官報 No.29152/同日施行
- 5 独立会計監査規則における変更の実施に関する公開監督、会計及び会計監査基準局の規則
2014年10月21日官報 No.29152/同日施行
- 6 エチレン・グリコール（エタンジオール）の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知
2014年10月21日官報 No.29152/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 菌類の品種の保護に関する2014年10月9日付環境相の命令 No.1408
14.10.16 公布/公布の日が続く日から施行
- 2 植物の品種の保護に関する2014年10月9日付環境相の命令 No.1409
14.10.16 公布/公布の日が続く日から施行
- 3 反コラプション中央ビューローに関する法律の単一テキストの公布に関する2014年9月4日付国会下院議長の公告 No.1411

14.10.17 公布

- 4 いくつかの廃物の管理の分野における事業者の義務及び製品の対価に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 9 月 4 日付国会下院議長の公告 No.1413

14.10.17 公布

- 5 カミエンノグルスク経済特別区に関する閣僚会議の単一テキストの公布に関する 2014 年 8 月 28 日付閣僚会議の公告 No.1423

14.10.21 公布

- 6 ポーランド国立銀行、金融監督委員会及び支払システム又は有価証券決済システムを運用する主体の通知方法に関する 2014 年 10 月 3 日付閣僚会議の命令 No.1424

14.10.21 公布／公布の日続く日から施行

- 7 ミェレツ経済特別区に関する閣僚会議の単一テキストの公布に関する 2014 年 8 月 22 日付閣僚会議議長の公告 No.1431

14.10.22 公布

第 19 チェコ

- 1 火災の予防に関する公告を変更する 2014 年 10 月 15 日付内務省の公告 No.221

14.10.21 公布／14.11.01 施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

- 1 モロッコにおける民間投資の奨励策に関する 1960 年 12 月 31 日付勅令（目次）
- 2 韓国国際商取引における外国公務員に対する賄賂防止法（目次）
- 3 廃物に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）
- 4 輸出代金の外貨受領及び対外借入れの外貨受領に関する 2012 年 12 月 27 日付インドネシア中央銀行総裁規定 No. 14/25/PBI/2012（目次）

5 「女性労働者に対する個別規定に関する労働法典の若干の条項の施行の細則及び指導を定める」ベトナム政府の1996年4月18日付第23/CP号議定の施行を指導する1997年11月6日付第79/1997/TT-BTC号財政省の通知（目次）

6 金融コングロマリットを構成するクレジット機関、保険会社、再保険会社及び投資専門会社に対する補充的監督に関する2005年4月15日付ポーランド法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
-
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バン
グラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける民間投資の奨励策に関する 1960 年 12 月 31 日付勅令
(目次)

前 文	(第 1 条～第 3 条)
第 1 編	関税の還付 (第 4 条～第 9 条)
第 2 編	登録免許税に関する規定 (第 10 条～第 13 条)
第 3 編	事業利益税及び特許税に関する規定 (第 14 条～第 18 条)
第 4 編	為替規制に関する規定 (第 19 条)
第 5 編	機材の取得に係る準備金積立てに係る規定 (第 20 条～第 26 条)
第 6 編	設備投資に係る優遇 (第 27 条～第 32 条)
第 7 編	雑則 (第 33 条～第 34 条)

添付法令資料 2 :

韓国国際商取引における外国公務員に対する賄賂防止法 (目次)
2014 年 10 月 15 日法律第 12775 号により一部改正 同日施行

第 1 条	目的
第 2 条	外国公務員等の範囲
第 3 条	賄賂供与者等の刑事責任
第 4 条	両罰規定
第 5 条	没収
附則	

添付法令資料 3 :

廃物に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 国家機関又は地方自治機関の権限並びに国民、経済単位及び機構の一般的権利及び義務 (第 6 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 廃物の投棄、収集、運送、廃棄及び利用 (第 11 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 廃物の経済的規制 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 22 条ないし第 24 条)

添付法令資料 4 :

輸出代金の外貨受領及び対外借入れの外貨受領に関する 2012 年 12 月 27 日付
インドネシア中央銀行総裁規定 No.14/25/PBI/2012 (目次)
2013 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 外国為替銀行を経由した輸出代金の外貨受領義務 (第 2 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 外国為替銀行を経由した対外借入れの外貨受領義務 (第 11 条及び第 12 条)
- 第 4 章 報告の真実性調査 (第 13 条)
- 第 5 章 制裁賦課 (第 14 条ないし第 18 条)
- 第 6 章 情報及び報告書の提出 (第 19 条)
- 第 7 章 経過規定 (第 20 条)
- 第 8 章 終則 (第 21 条ないし第 23 条)

添付法令資料 5 :

「女性労働者に対する個別規定に関する労働法典の若干の条項の施行の細則及び指導を定める」ベトナム政府の 1996 年 4 月 18 日付第 23/CP 号議定の施行を指導する 1997 年 11 月 6 日付第 79/1997/TT-BTC 号財政省の通知（目次）
1997 年 11 月 6 日付第 79/1997/TT-BTC 号通知／97.07.01 施行

- 第 1 条 適用対象
- 第 2 条 女性労働者を使用する生産経営単位に対する財政に関する優遇制度の内容
- 第 3 条 履行組織

添付法令資料 6 :

金融コングロマリットを構成するクレジット機関、保険会社、再保険会社及び投資専門会社に対する補充的監督に関する 2005 年 4 月 15 日付ポーランド法律（目次）
2014 年 10 月 16 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 金融コングロマリットの特定（第 4 条ないし第 18 条）
- 第 3 章 補充的監督
 - 第 1 節 補充的監督の原則（第 19 条及び第 20 条）
 - 第 2 節 資本充足性（第 21 条ないし第 28 条）
 - 第 3 節 重要なグループ内取引（第 29 条ないし第 34 条）
 - 第 4 節 重要なリスクの集中（第 35 条ないし第 40 条）
 - 第 5 節 リスク管理及び内部コントロール（第 41 条ないし第 45 条）
- 第 4 章 調整人（第 46 条ないし第 55a 条）
- 第 5 章 情報に係る協力及び交換（第 56 条ないし第 60 条）
- 第 6 章 補充的監督の実行手続（第 61 条ないし第 64 条）
- 第 7 章 現行規定における変更、移行規定及び終則（第 65 条ないし第 75 条）